

## 令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助金交付要綱

### (趣旨)

第1 県は、高品質な冷凍食品の開発による食品産業の新分野の成長を図るため、食品製造事業者等（以下「事業者」という。）が、県産農林水産物を県内で冷凍加工する冷凍食品の開発・販売に取り組むために必要な機械設備のリースによる導入に要する経費について、令和4年度予算の範囲内において、当該事業者に対し、青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、青森県補助金等の交付に関する規則(昭和45年3月青森県規則第10号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### (補助対象経費等)

第2 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）、事業実施主体及び補助金の額は、別表のとおりとする。

### (申請書等)

第3 規則第3条第1項の申請書は、第1号様式によるものとする。

2 規則第3条第2項及び第3項の規定により前項の申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

(1) 次のいずれかの書類

ア 定款又は登記事項証明書（法人の場合）

イ 食品の加工製造及び販売の実態が把握できる書類（個人の場合）

(2) その他知事が必要と認める書類

### (補助金の交付の条件)

第4 次に掲げる事項は、補助金の交付の決定がなされた場合において、規則第5条の規定により付された条件となるものとする。

(1) 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）について、別表に定める重要な変更をする場合において、事業変更承認申請書（第2号様式）を知事に提出してその承認を受けること。

なお、別表に定める重要な変更該当しない場合であっても、変更の内容を十分に精査し、必要に応じて知事の指導を受けること。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合において、事業中止（廃止）承認申請書（第2号様式）を知事に提出してその承認を受けること。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合において、速やかにその旨を知事に報告してその指示を受けること。

(4) 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を備え付け、事業完了年度の翌年度から5年間保管しておくこと。

(5) 補助事業によって導入した機械設備を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って使用し、その効率的な運用を図ること。

(6) 事業実施年度から3年間、各年度における取組状況について記載した事業成果報告書（第3号様式）を作成し、当該各年度の翌年度の4月15日までに知事に提出すること。

(7) 補助事業者は、補助事業を遂行するためのリースの契約をする場合は、一般の競争に付すこと。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不相当であ

る場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

(8) (7)により契約をしようとする場合は、当該契約に係る一般の競争、指名競争又は随意契約に参加しようとする者に対し、書面により指名停止を受けていない旨の申立書の提出を求めること。また、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させないこと。

(申請の取下げの期日)

第5 規則第7条第1項の規定による補助金の交付の申請の取下げの期日は、補助金の交付の決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日とする。

(補助金の交付方法)

第6 補助金は、補助事業の完了後交付する。ただし、知事が必要があると認めるときは、概算払により交付することがある。

(補助金の請求)

第7 補助金の請求は、補助金請求書(第4号様式)を知事に提出して行うものとする。

(実績報告)

第8 規則第12条の規定による報告は、補助事業の完了の日(補助事業の廃止の承認を受けた場合は、その日)から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月15日のいずれか早い期日までに事業完了(廃止)実績報告書(第5号様式)に次に掲げる書類を添えて行うものとする。

(1) 補助対象経費の支払状況が確認できる書類の写し

(2) その他知事が必要と認める書類等

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表（第2・第4関係）

事業実施主体	補助対象経費	補助金の額	採択要件	重要な変更
<p>中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第2条第1項で規定する者のうち、県内に本社又は事業所等を有する者</p>	<p>「青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業」に要する次の経費          冷凍食品の商品開発及び販売の取組に必要な洗浄、選果・選別、加工、冷凍・冷蔵、包装等設備（以下「機械設備」という。）のリースによる導入に要する経費であって1か月当たりの支払リース料が84千円を超える規模となる契約のもの。          なお、次の(1)～(5)に該当する経費は除く。          (1) 事業の期間中に発生した事故・災害の処理のための経費          (2) リース契約に含まれない保守のための経費          (3) 交付決定前に支出される経費          (4) 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れにかかる消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額）          (5) その他本事業を実施する上で必要とは認められない経費及び本事業の実施に要した経費であることを証明できない経費</p>	<p>左の経費の2分の1に相当する額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）又は5,000千円のいずれか低い額以内の額          ただし、補助事業の交付決定に係る年度におけるリース日数（実際に支払うリース料金に係る期間の日数をいう。）が1年に満たないときは、上記の規定により算出した額にリース日数を乗じて得た額を365で除して得た額以内の額とする。</p>	<p>県産農林水産物を主原料として産地と連携し県内で加工製造する計画を策定すること。</p>	<p>事業実施主体における補助金の増又は30%を超える減</p>

第1号様式（第3関係）

令和 年 月 日

青森県知事 殿

郵便番号  
住所  
申請者 名称  
代表者氏名

令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助金交付申請書

令和4年度において実施する青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業について、補助金の交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号）第3条の規定により、関係書類を添えて補助金 円の交付を申請します。

記

1 事業内容

別添「令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業計画書（又は実績書）」  
のとおり

2 補助事業完了予定（又は完了）年月日  
 令和 年 月 日

3 収支予算（又は精算）  
 (1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較		備考
			増	減	
県補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

4 添付資料

- (1) 導入する機械設備の規模決定の根拠となる資料
- (2) 機械設備の配置図又は平面図
- (3) 事業費の見積書
- (4) 導入する機械設備のカタログなど規格・能力がわかる資料
- (5) 直近2か年の決算書類等の写し

(別添)

令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業計画書(又は実績書)

1 事業申請者の概要

事業実施 主体名		代表者名	※ 事業者名と同じ場合は、 記載不要。
		担当者名	※ 代表者名と同じ場合は、 記載不要。
所在地	〒 ー		
電 話		F A X	
Eメール			
経営状況	※ 業種、構成員数(法人の場合)、主な事業内容、販売先等について 記載してください。		
食品衛生法の許可業種	*****営業 ( 年 月) *****製造業 ( 年 月)		
その他 (特記事項等)			

## 2 事業の概要

目 標	※ 取組の具体的な目標を記載してください。
期待できる効果や成果	※ 事業を実施することによって期待できる具体的な効果を記載してください。
取組内容	(1年目) ※ 取組の具体的な内容を記載してください。 ・ 目標年度までの商品開発のアイテム数及び目標販売金額 など
	(2年目)
	(3年目)
実施体制	※ 原料仕入れ、加工品開発や委託加工等で産地や他事業者と連携する場合は記載してください。 ※ 冷凍食品の開発に当たって、指導・研究機関、指導企業などがある場合は記載してください。

注1) 取組内容のわかりやすい資料があれば添付すること。

注2) 事業費の内訳を示す資料(別紙)を添付すること。

注3) 実績報告の際には、開発した商品の概要(規格や原材料等)、リースした機械設備に関するリース契約書、規格書、写真等を添付すること。

(別紙)

事業費の内訳

(単位：円)

No.	機械・機器名	用途	処理能力	台数	補助対象事業費	県補助金	自己負担額	備考
合 計								

※ 欄が足りない場合は、適宜追加すること。



令和 年 月 日

青森県知事 殿

郵便番号  
住 所  
補助事業者 名 称  
代表者氏名

令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業  
変更（中止（廃止））承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業について、下記のとおり変更（中止（廃止））したいので、令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助金交付要綱第4第1号（第2号）の規定により、その承認を申請します。

記

（注）

- 1 記以下の記載は、第1号様式の記以下に準ずるものとし、同様式中「事業内容」を「変更（中止（廃止））の理由」に書き換えること。
- 2 変更の場合は、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び収支予算と変更後の事業の内容及び収支予算とを容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きし、変更前を上段に括弧書きすること。  
また、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。
- 3 中止又は廃止の場合は、中止又は廃止の理由及び期日を記載すること。

第3号様式（第4関係）

令和 年 月 日

青森県知事 殿

郵便番号  
住 所  
補助事業者 名 称  
代表者氏名

令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業成果報告書  
(令和 年度報告分)

令和4年度に実施した青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業について、取組状況を下記のとおり報告します。

記

取組状況 (単位：t、個等)

商品名	事業実施年度	令和 年度		令和 年度		令和 年度	
計							

(注)

- 1 表題に事業成果を報告する年度を記載すること。
- 2 商品の出荷数量等について記載すること。
- 3 欄が足りない場合は、適宜追加すること。

第4号様式（第7関係）

令和 年 月 日

青森県知事 殿

郵便番号  
住所  
補助事業者 名称  
代表者氏名

令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助金  
（概算払）請求書

金 \_\_\_\_\_ 円

ただし、令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業費補助金として、上記の金額を（概算払にて）請求します。

振 込 先	金融機関名	
	口座番号	
	口座名義	

（注）

- 1 「金融機関名」は、支店（出張所）等まで記載すること。
- 2 「口座番号」は、「普通」「当座」等の区分も記載すること。
- 3 概算払請求を行う場合は、補助対象経費のリース契約に係る契約書の写し、リース料の算定方法がわかる資料等を添付するものとする。

第5号様式（第8関係）

令和 年 月 日

青森県知事 殿

郵便番号  
住 所  
補助事業者 名 称  
代表者氏名

令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業  
完了（廃止）実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和4年度青森県冷凍食品加工機械設備導入支援事業が完了（廃止）したので、青森県補助金等の交付に関する規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

（注）

記以下の記載は、第1号様式の記以下に準ずること。